

第40回有害・医療廃棄物研究講演会のご案内
特別企画：「脱炭素社会の実現と医療廃棄物処理」
オンライン配信

有害・医療廃棄物研究会

日本での新型コロナの新規感染者が20万人超と急増している。世界の新規感染者は120万人で日本は世界最多である。累積感染者は1200万人で、日本人口の1割が感染したことになる。(以上2022年7月28日現在)感染者の急増と共に、感染性廃棄物も急増しているものと思われる。このような状況の中で、感染性廃棄物はもちろん、制度上は感染性廃棄物ではない廃棄物も安全を最優先した適正処理が求められる。一方2年前に脱炭素社会へと舵が切られてから、プラスチック製品の使用抑制、廃プラの焼却回避が求められている。また今年の4月に施行されたプラスチック資源循環法では、廃プラスチックの発生抑制と再資源化への取り組みが求められる。

環境省の感染性廃棄物担当者から国の施策について基調講演を、他に「感染性廃棄物の発生抑制や資源循環の可能性」、「廃棄物に係る裁判事例」と「医療廃棄物処理における焼却処理の重要性」の講演があります。皆様の参加をお待ちしております。

1. ライブ中継の日時：2022年(令和4年)9月8日(木)13:30~16:30
オンデマンド配信：9月12日(月)~10月15日(土)
2. 定員：100名
3. ライブ中継・オンデマンドサービスの事前登録申込締切：9月5日(月)
4. 参加費：本研究会会員と後援団体会員6,000円/非会員12,000円/
5. 主催：有害・医療廃棄物研究会
6. 後援：(一社)廃棄物資源循環学会、(公社)日本医師会、(公社)全国産業資源循環連合会、
(公財)廃棄物・3R研究財団、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団(依頼中)
7. プログラム 総合司会 藤原 悌(研究会学術部会・企画担当)
13:30-13:40 開会挨拶 有害・医療廃棄物研究会 会長 田中 勝
13:40-14:25 基調講演「脱炭素対策による産業廃棄物分野への影響」
環境省 環境再生・資源環境局 廃棄物規制課 課長補佐 大野 皓史
14:25-14:55 「医療廃棄物処理における焼却処理の重要性」 廃棄物工学研究所 田中 勝
14:55-15:05 <休憩>
15:05-15:35 「感染性廃棄物及び容器の発生抑制と資源循環の可能性について」
J&T環境株式会社 原田 優
15:35-16:20 「廃棄物に係る裁判事例(その8)第二次キンキクリーンセンター事件」
弁護士法人 芝田総合法律事務所 代表弁護士 芝田 麻里
16:20-16:30 閉会挨拶 有害・医療廃棄物研究会 副会長 鈴木 良實

※プログラムは都合により予告無しに変更することがございますのでご了承ください。

申込方法：申込書をメールにてお送りいただくと共に下記口座まで参加費をお振込みください。
(恐縮ですが振込手数料はご負担下さい)。
振込先：みずほ銀行 渋谷支店(普) 2644901 (口座名義：有害医療廃棄物研究会)
参加方法：参加者には、Zoomの接続方法および講演要旨のダウンロード方法等をメールにて別途お知らせいたします。

問合せ先：有害・医療廃棄物研究会 事務局(担当：仁田)

E-mail iken@tiara.ocn.ne.jp (Tel 03-5789-2062 Fax03-5789-2063)

第 40 回有害・医療廃棄物研究講演会

特別企画：「脱炭素社会の実現と医療廃棄物処理」講義概要

開会の挨拶 及び「医療廃棄物処理における焼却処理の重要性」

有害・医療廃棄物研究会会長（廃棄物工学研究所・所長） 田中 勝

1. 廃棄物処理の基本知識。2. 日本のごみ処理と焼却処理。循環型社会を目指した日本のごみ処理、3Rの推進と廃棄物排出量、資源化率、埋め立て回避率。3. 日本の焼却施設の改善の歴史。ダイオキシン対策やサーマルリサイクル率。4. 医療廃棄物処理に求められる脱炭素化。海外の取り組み。

基調講演「脱炭素対策による産業廃棄物分野への影響」

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課 課長補佐 大野 皓史

1. 産業廃棄物処理分野での脱炭素に向けた取組と国の支援、2. 廃棄物・資源循環分野における 2050 年温室効果ガス 排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)について、3. 特別管理廃棄物等の適正処理の推進について、解説をしていただく。

「感染性廃棄物及び容器の発生抑制と資源循環の可能性について」

J&T 環境株式会社 原田 優

プラスチック資源循環促進法が施行され、感染性廃棄物や容器の発生抑制と資源循環の可能性について検討した結果が報告される。医療機関内での、安全装置付き採血針の採否、それによって発生廃棄物の保管容器を、段ボール製かプラスチック製の容器の選択が可能になり、容器も含めた廃棄物の排出量や処理費用への影響が見られた。廃棄物のタイプによって、容器の選択によるプラ製容器の削減、処理費の削減に成功した例が報告される。海外の感染性廃棄物のプラ容器再使用の処理例も紹介される。

「廃棄物に係る裁判事例（その 8）第二次キンキククリーンセンター事件」

弁護士法人 芝田総合法律事務所 代表弁護士 芝田 麻里

令和 3 年（2021 年）3 月 29 日、福井地方裁判所において、敦賀市内の最終処分場に搬入された廃棄物について不法投棄されものと認定し、同処分場に搬入された廃棄物全量について不法投棄物であると認定した判決があった。敦賀市が、同処分場に搬入された廃棄物の排出事業者である他の自治体に対して撤去に要した撤去費用相当額の支払請求を行ったのに対して、福井地裁は支払義務を認めた。最終処分場に搬入された廃棄物全量について不法投棄とした理論構成、撤去に要した費用相当額の支払義務を認めた理論構成について検討したい。なお、平成 29 年 9 月 29 日には、当事者が異なるものの同一の事案について福井地裁が行った判決がある。この判決との相違についても検討したい。

第 40 回有害・医療廃棄物研究講演会参加申込書

(令和 4 年 9 月 8 日(木) 開催 WEB セミナー)

申込日 年 月 日

フリガナ	会員種別 (○印をつけてください)			
氏名	1. 有害・医療廃棄物研究会			
会員番号	2. 廃棄物資源循環学会			
	3. 全国産業資源循環連合会 (県産廃協会員)			
	4. 廃棄物・3R 研究財団 5. 日本医師会			
	6. 産業廃棄物処理事業振興財団			
	7. 学 生 8. 非 会 員			
勤務先名				
所属部署名	役職			
勤務先所在地				
〒				
TEL	FAX			
E-mail				
職種・業種 (○印をつけてください。回答がその他の場合は具体的に記入してください)				
医師	保健師	登録衛生検査所	処理容器製造・販売	建設業
歯科医師	助産師	収集運搬業	医薬品製造・販売	コンサルタント
獣医師	臨床検査技師	中間処理業	検査試薬製造・販売	ビルメンテナンス
薬剤師	病院事務	最終処分業	医療機器製造・販売	研究・教育機関
看護師	病院施設係	廃棄物検査分析	処理施設製造・販売	
その他 ()			
本講演会を知った理由				
1. 研究会からの案内		2. 研究会ホームページ		
3. 後援団体からの案内		4. 研究会会員の知人に聞いて		
5. 学会等の機関誌 () 6. 雑誌・新聞 (
7. その他 ()		
お振込み予定日をご記入ください。				
月 日				
※通信欄 (請求書または領収書が必要な方はご連絡下さい。領収証は講演終了後に郵送もしくはメールにてお送りいたしますので、送付方法のご希望をご記入ください。)				

【送付先】 有害・医療廃棄物研究会事務局

FAX: 03-5789-2063

E-mail: iken@tiara.ocn.ne.jp